

# 企業倒産 16カ月連続増

## 7月 コロナ後最大の増加率

### 東京商工リサーチ

東京商工リサーチが8日発表した7月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比53.4%増の758件となり、16カ月連続で前年を上回りました。増加率は、2020年初めにコロナ禍が始まって以降で最大となりました。コロナ対策で実施した実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済本格化に加え、物価高や人手不足が追い打ちをかけた。

ゼロゼロ融資利用後、事業継続を断念した倒産は74・3%増の61件。返済はピークを迎えており、ハイペースの倒産が続きます。

「物価高」倒産は2・9倍の58件と大幅に増加。人件費上昇を含む「人手不足」関連倒産も1・8倍の51件に増えました。

負債総額は1・9倍の1621億3700万円。負債が100億円を超える大型倒産も、3件発生しました。産業別では、サービス業が262件で最多。資材

高騰の影響が続く建設業が148件、円安で原材料な

## 「物価高」倒産 2.9倍

民間信用調査会社の東京商工リサーチが8日発表した調査結果によると、「物価高」に起因する7月の企業倒産は58件で、前年同月(20件)の2・9倍と急増しました。2023年では3月の59件に次ぎ、5月と並ぶ2番目の多さ。調査は、7月の企業倒産

どのコスト上昇が響いた製造業が81件と続きました。商工リサーチは「賃金上昇は経営基盤が脆弱(せいじゃく)な中小・零細企業には二重、三重の重しになり、さらに倒産が増える可能性が強い」としています。

(負債1000万円以上)のうち、①仕入れコストや資源・原材料の上昇②価格上昇分を価格転嫁できなかつた①などで倒産(私的整理・法的整理)した企業を集計、分析しました。業種別では、最多は道路貨物運送業の14件で、前年同月(4件)の3・5倍。

燃料価格の高止まりに加え、下請け業者が多く価格転嫁が進んでいない現状を反映しています。このほか、飲食店7件、食料品製造業5件、飲料品小売業4件、農業3件など、個人消費に直結する食品関連が目立ちます。

負債額別では、1億円未満の小・零細規模が32件(55・1%)で、全体の半

数以上を占めました。商工リサーチは、「原材料や資材に加え、エネルギー価格も引き続き上昇している。中小・零細企業ほど価格競争力が乏しく、価格転嫁が容易でないだけに『物価高』倒産は今後も増勢を強める可能性が高い」としています。

「物価高」倒産月次推移 (件)

